

3. LCCや財政負担額の検証

(1) LCCの算出条件

- 【検証期間】 2021年度以降の65年間（「佐倉市公共施設等総合管理計画」に基づく）
- 【更新・改修周期】 躯体・設備ともに築年数20年、40年で大規模改修、65年で更新（建替え）
- 【対象範囲】 市民プールの利用料金収入を考慮（支出から収入を差し引き）

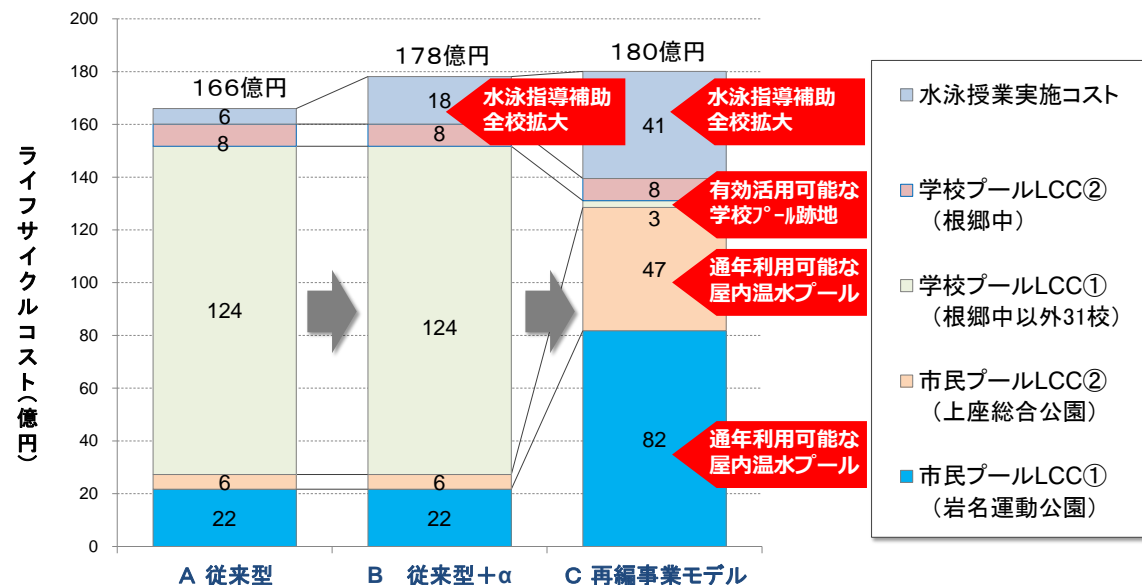
	A. 従来型 (学校プール維持)	B. 従来型+α (学校プール維持+水泳指導補助の全校拡大)	C. 再編事業モデル (学校プール廃止+市民プール整備+水泳指導補助の全校拡大)
学校プール	現在の32校の学校プールは現状のまま維持・更新	現在の32校の学校プールは現状のまま維持・更新	屋内プールの根郷中は 拠点校として現状のまま維持・更新 他の31校の学校プール（屋外）は 全て取り壊し、跡地を有効利用
市民プール	上座・岩名の市民プールは現状のまま（屋外プールとして）維持・更新	上座・岩名の市民プールは現状のまま（屋外プールとして）維持・更新	上座・岩名ともに 通年利用可能な屋内温水プールに改築 - 上座：教育・訓練指向型、25mプール - 岩名：健康増進・医療指向型、 50mプール （施設利用者要望を踏まえ）
水泳授業	市内34校のうち2校（佐倉小、西志津小）は水泳指導補助の民間委託を継続 他の32校は学校プールで水泳授業を実施	市内34校のうち2校（佐倉小、西志津小）は水泳指導補助の民間委託を継続 他の32校でも 学校プールにて水泳指導補助の民間委託を実施	水泳指導補助の民間委託を 全校に拡大 - 2校は引き続き民間プールで実施 - 他の32校は新たに建設する通年利用可能な 屋内温水プール（新・上座、新・岩名） 、と 根郷中学校プール（拠点校） で実施 市において 送迎バス貸切（7台）

(2) LCC及び財政負担額の算出結果

■ 財政負担額（65年間）

	A. 従来型	B. 従来型+α	C. 再編事業モデル	C-B
①支出LCC【下図】	166.0	178.1	180.1	+2.0
②収入(市民プール利用料)	0.9	0.9	17.0	+16.1
①-② 市の実質負担額	165.1	177.2	163.1	-14.1

■ LCC（65年間）



4. 再編事業モデルの実現に向けて

(1) 得られた成果

成果1 仮説で想定していた効果が確認でき、かつ課題の解消・最小化に目途がついたこと。

■ 市民プールの再整備+学校プールの再編(廃止・集約)

	想定(仮説)	研究を通じて明らかにしたこと
メリット(効果)	○ 学校プールの維持管理費、更新費の負担削減	● 対策を講じない場合に将来にわたり必要となる学校プールの維持更新費用を積み上げ、市の実質負担額を示した。
	○ 廃止する学校プール跡地(PRE)の有効活用	● 実地調査を通じて、駐車場や運動広場等、学校現場の課題解決やニーズの高い活用方法が期待できることが分かった。
	○ 学校教員の学校プールの維持管理負担の軽減	● 当初は想定していなかったが、先行自治体や学校関係者ヒアリングより大きなメリットであることが分かった。
デメリット(課題)	△ 市民プールの温水化・屋内化の整備・運営コストの増加	● 市民プールの再整備・運営費については、実質財政負担の増加なしで実現でき、新たな市民サービスを提供可能であることを明らかにした。
	△ 児童の移動に時間を要する	● 現在の水泳指導の民間委託で行われている片道20分以内で市内全校が十分に移動できることが分かった。
	△ バスの導入費・運営費の負担	● 移動に伴うバスの導入・運営費は新たな負担となるが、学校プールの維持更新費等を原資として市の実質負担額の増加なしで実施可能であることを明らかにした。
	△ 地域開放や中学校の部活動に利用できない	● 地域開放プールは1校あるが拠点校として存続するため、地域開放は継続可能。中学校の水泳部は2校あるが部員の多くはスイミングスクールに所属しているため影響は軽微

■ 水泳指導補助の民間委託

	想定(仮説)	研究を通じて明らかにしたこと
メリット(効果)	○ 水泳指導に対する市民満足度の向上(専門指導者による効果的指導、児童の水泳レベルに応じた指導者の配置等)	● 学校関係者・市民プール関係者、先行自治体へのヒアリングを通じて、快適な環境、充実した指導体制で授業を行うことで、子供たちの満足度が実際に高まっていることを確認した。
	○ 専門指導者+教職員による監視(高い安全管理)	● 先行事例(海老名市、佐倉市内2校)より、効果の発現が大いに期待できることが分かった。
デメリット(課題)	△ 民間への指導委託費用の負担	● 指導委託費は新たに大きく増える負担となるが、学校プールの維持更新費用を原資として実質負担額の増加なしでできることを明らかとした。
	△ 事故時の責任問題	● 民間プール事業者へのヒアリングを通じ、指導時などの事故の責任分担は従来より行っており、特に官民で揉めることはないことを確認した。

成果2 新たな投資を伴わず、市民サービスの新たな付加価値の創出・向上が期待できること。

成果3 広域連携による市民プールの共同利用は、費用負担の方法や負担額の設定、指定管理者への支払い方法など庁内のルール整備や全庁的な合意形成の点でまだ課題が残るため、短期的には実現が難しいこと。

(2) 再編事業モデルの実現に向けた課題と対応の方向性

- 課題1 カリキュラム編成や学校間調整などの学校側の負担軽減
- 課題2 拠点校のプール維持管理の負担軽減
- 課題3 実現に向けた関係者との円滑な合意形成